

沖縄県立北部病院一般廃棄物の収集・運搬業務委託契約書（案）

沖縄県立北部病院 院長 久貝 忠男（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）は、廃棄物（感染性医療廃棄物を除く。）の収集運搬について次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、病院で発生する廃棄物（感染性医療廃棄物を除く。以下同じ。）の収集運搬を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（収集・運搬の方法）

第2条 甲は病院で発生する廃棄物を所定の場所に保管するものとし、乙はこれを別添仕様書のとおり遅滞なく収集・運搬するものとする。

（契約期間）

第3条 この契約の期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

（契約金額）

第4条 この契約に基づく契約金額は総額 円（うち、消費税額及び地方消費税額 円）とし、月額 円（うち、消費税額及び地方消費税額 円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

3 乙は委託料を毎月末日に纏め、翌月10日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に、これを乙に支払うものとする。

4 経済状況の変化、法令変更に基づく契約業務内容の変更、その他契約金額の変更を必要とする理由が生じた場合には、契約期間中であっても、甲乙協議の上、契約金額を変更することができる。

（消費税率の改定に伴う留意事項）

第5条 この契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

（支払遅延利息）

第6条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

（契約保証金）

第7条 沖縄県財務規則第101条に基づき、契約金額（長期継続契約に係る入札にあっては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額）の100分の10以上を納める。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項に該当する場合は免除する。

（一括再委託等の禁止）

第8条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせはならない。

2 乙は、甲が委託仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、請負わせはならない。

3 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認

を受けなければならない。

- 5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負させた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負させた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

（反社会的勢力に係る解除）

- 第9条 甲は、乙がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当すると判断した場合は、何らの催告をすることなく、この契約を解除することが出来るものとする。但し、故意又は過失によらずして次の各号のいずれかに該当すると認められる場合で、その事実が判明した後、直ちに当該関係を解消したときはこの限りでないものとする。
- 一 乙又は乙の役員若しくは実質的に経営に支配的な影響力を有する者（以下「役員等」という。）が反社会的勢力である場合。
 - 二 乙又は乙の役員等が反社会的勢力に対し、出資、貸付、資金若しくは役務の提供等をしている場合又は、反社会的勢力と何らかの取引その他の関係を有している場合。
- 2 甲は、乙がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告をすることなく、この契約を解除することが出来るものとする。
- 一 暴力的な要求行為。
 - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - 三 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。
 - 四 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて甲の信用を棄損し、又は甲の業務を妨害する行為。
 - 五 その他前各号に準ずる行為。
- 3 前2項の規定によりこの契約を解除した場合には、甲はこれによる乙の損害を賠償する責を負わないものとする。

（事故発生時の対応手順）

- 第10条 沖縄県立北部病院内において、乙が関与する事故が発生した場合は、直ちに甲の管理担当者に報告するとともに、事故報告書を甲に提出するものとする。
- 2 事故報告書は、事故発生の日から起算して10日以内に提出するものとする。

（損害賠償）

- 第11条 乙は、この契約履行中、明らかに乙及び乙の職員の責に帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙がその損害を賠償するものとする。

（契約の解除）

- 第12条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。
- (1) この契約の条項に違反したとき。
 - (2) 業務の処理が著しく不適當であると認めたとき。
 - (3) 業務遂行能力がないと認めたとき。
 - (4) 不正な行為があったとき。
- 2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合に、乙に損害を与えても損害賠償の責めを負わないものとする。
- 3 甲又は乙は、やむを得ない理由により契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

（予算の減額又は削除に伴う特約）

- 第13条 この契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、この契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

（機密の保持）

第 14 条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

（不可抗力）

第 15 条 甲又は乙がこの契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする

（労働関係法令の遵守及び調査）

第 16 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

（帳簿等の整備及び保存）

第 17 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

（管轄裁判所）

第 18 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（協 議）

第 19 条 この契約に関して疑義が生じたとき、燃料費の高騰等経済状況が著しく変動したとき、又はこの契約に定めのない事項について定めるときは、甲乙協議のうえ処理するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名・押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中二丁目12番3号
 沖縄県立北部病院
 院長 久貝 忠男

乙